



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行

コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 浜谷 哲

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 石川 啓太郎

TEL 017-777-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,519	△4.9	8,121	21.2	4,304	23.0
24年3月期	53,142	△1.2	6,695	29.9	3,498	45.9

(注) 包括利益 25年3月期 13,152百万円 (39.7%) 24年3月期 9,409百万円 (540.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.91	20.88	4.6	0.3	16.0
24年3月期	16.89	16.87	4.1	0.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,543,003	104,814	3.8	480.69
24年3月期	2,453,544	93,741	3.5	423.50

(参考) 自己資本 25年3月期 97,856百万円 24年3月期 87,541百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	107,393	△31,474	△2,056	119,554
24年3月期	1,025	△24,426	△21,742	45,679

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,258	35.5	1.4
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,241	28.6	1.3
26年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		38.5	

(注) 26年3月期(予想) 期末配当金の内訳 記念配当1円

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,100	△5.0	3,000	△25.4	1,800	△20.8	8.84
通期	48,200	△4.5	6,800	△16.2	3,700	△14.0	18.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	207,121,615 株	24年3月期	211,121,615 株
25年3月期	3,546,374 株	24年3月期	4,413,196 株
25年3月期	205,794,920 株	24年3月期	207,034,308 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,151	△4.8	6,907	18.6	4,276	22.9
24年3月期	42,202	△0.3	5,819	33.8	3,478	48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.77	20.74
24年3月期	16.80	16.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,526,508	96,712	3.8	474.70
24年3月期	2,436,938	86,415	3.5	417.81

(参考) 自己資本 25年3月期 96,637百万円 24年3月期 86,365百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△6.2	2,700	△21.6	1,800	△20.2	8.84
通期	37,800	△5.8	6,100	△11.6	3,700	△13.4	18.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための重要な事項の変更	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	11
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
6. その他	21

【説明資料】平成25年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成24年度の国内経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復が見られた一方で、欧州における債務危機問題ならびに中国をはじめとした新興国における経済成長の鈍化の影響や、デフレによる景気の下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら年度後半には、新政権誕生後の金融緩和政策による過度な円高の是正と、企業業績の回復期待による株価の上昇もあり、先行きに明るさも見えはじめてまいりました。

一方、この間の青森県経済は、東日本大震災からの緩やかな回復の中で、総じて足踏みまたは横ばい圏内の動きとなりました。需要項目別に見ますと、個人消費については、大型小売店販売額が冬物衣料や飲食料品で底堅く推移したほか、家電販売ではスマートフォンやLED照明が好調に推移し、乗用車販売も小型車や軽自動車で堅調な地合いが続くなど、全体として底堅い動きとなりました。公共投資および住宅投資はともに前年を上回って推移し、設備投資においても製造業、非製造業ともにおおむね計画どおり実施されるとともに、一部に上積み動きが見られました。一方、生産面では弱めの動きが続き、鉄鋼や電気機械等で海外経済減速等の影響を受けて弱めの動きとなったほか、紙・パルプでは国内需要が弱めに推移する中で減産を継続し、建設資材関係では、大型工事のピークアウトを背景に、増産が一服しました。また、雇用面では有効求人倍率がおおむね横ばいで推移する中、依然として厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きが見られております。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減収や債券売却益の減少を主因として、前期比26億23百万円減少して505億19百万円となりました。一方経常費用は、営業経費の削減および有価証券関係損失の減少等により、前期比40億48百万円減少して423億98百万円となりました。この結果、経常利益は前期比14億26百万円増益の81億21百万円となり、当期純利益につきましても前期比8億6百万円増益の43億4百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は69億48百万円、リース業務部門のセグメント利益は4億32百万円、その他の業務部門のセグメント利益は7億43百万円となりました。

平成25年度の業績予想につきましては、与信費用が減少する見通しであるものの、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減収等により、経常収益482億円、経常利益68億円、当期純利益37億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益378億円、経常利益61億円、当期純利益37億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債等の状況

預金につきましては、個人預金が引き続き好調に推移したことに加え、公金預金も増加したことから、期末残高は期中433億円増加し、2兆1,889億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は期中733億円増加し、2兆3,251億円となりました。

貸出金につきましては、公共貸出が増加したほか、法人向け貸出も堅調に推移したことにより、期末残高は期中551億円増加し、1兆4,670億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めた結果、国内債券を中心に期中422億円増加して、8,457億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中738億74百万円増加して、期末残高は1,195億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、コールローン等および預け金の減少等により、前連結会計年度に比べ1,063億68百万円増加し、1,073億93百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ70億48百万円減少し、314億74百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、劣後特約付社債の償還による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ196億86百万円増加し、20億56百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり3円とする予定であります。これにより平成25年3月期の年間配当金は、1株当たり6円となります。

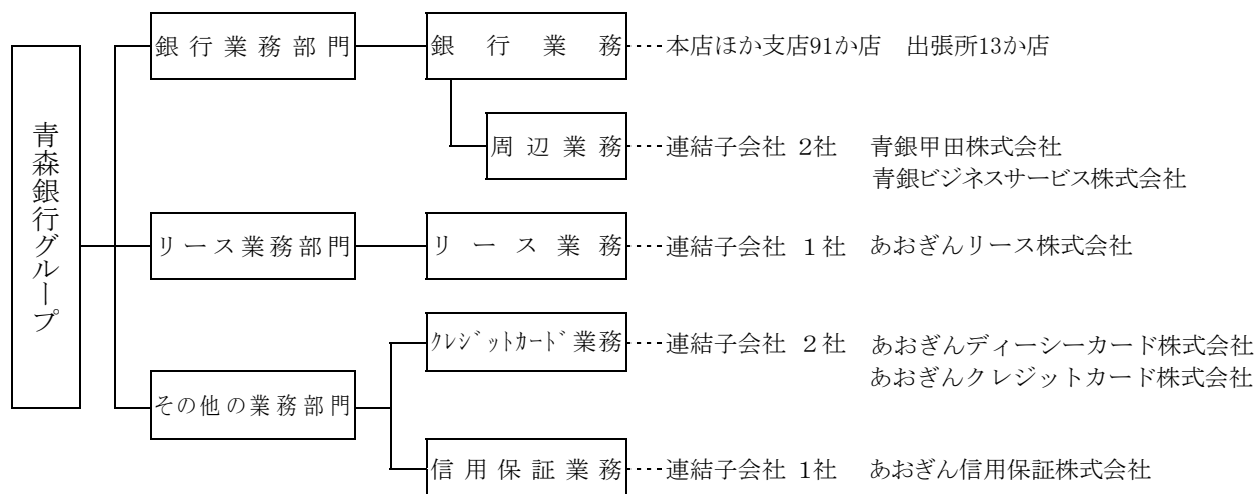
なお、次期（平成26年3月期）につきましては、当行が平成25年10月1日に創立70周年を迎えるにあたり、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、次期の期末配当時に記念配当1円の実施を予定しております。これにより次期の1株当たり年間配当金は7円（中間配当金3円、期末配当金4円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



注 あおぎんディーシーカード株式会社およびあおぎんクレジットカード株式会社は、平成24年9月28日開催の臨時株主総会において、平成25年7月1日付をもって、あおぎんディーシーカード株式会社を存続会社として合併し、併せて存続会社の商号をあおぎんカードサービス株式会社に変更する決議をしております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 — 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 — 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 — 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年度よりスタートしております第14次中期経営計画の最終年度（平成27年度末）までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

総貸出金県内シェア	38%以上
一般貸出金平残	7,100億円以上
成長分野への貸出金実行額※	500億円以上
総預金県内シェア	40%以上
総預金平残	2兆4,400億円以上
預り資産（中計期間の累計販売額）	1,700億円以上
当期純利益	30億円以上

※成長分野：再生可能エネルギー分野、医療・介護分野およびアグリビジネス分野

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、中期経営計画「AOGIN Triple “UP” 計画」において、目指す姿として「県内No. 1の信託と圧倒的な存在感を有し、地域の未来を支える銀行」を掲げ、これを実現するため、「地域の深掘りによる圧倒的なトップシェアの獲得」、「効率的な組織体制の構築によるコスト競争力の強化」および「地域支援への取組強化による営業基盤の拡大」を基本方針として、競争環境に打ち勝つ体制を構築するとともに、地域マーケットの環境好転に資する取組みの強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた基本方針「地域の深掘りによる圧倒的なトップシェアの獲得」、「効率的な組織体制の構築によるコスト競争力の強化」および「地域支援への取組強化による営業基盤の拡大」に基づき、以下の基本戦略を掲げております。

① 「ニーズ発掘型営業の展開」

「地域の深掘り」や「マーケットの掘り起こし」を行う営業手法を確立し、真のコンサルティング機能を発揮していくとともに、営業体制の再構築によりお客さまとの接点を拡大し、貸出金および預り資産の徹底した営業によって圧倒的な地域トップシェアの獲得を目指してまいります。

② 「経営効率の向上」

店舗ネットワークや人員体制など経営資源の最適配分を行いつつ、システム化などによる業務の軽量化を推し進めることによって、効率的な組織体制を構築してまいります。

③ 「地域支援態勢の充実」

地域経済の成長を牽引することが期待される分野への積極的な資金供給や、外部専門機関との連携強化によるコンサルティング機能の充実を図るなど、地域経済の活性化に資する取組みを強化してまいります。

④ 「人材力の強化」

中期経営計画に掲げた戦略の遂行に見合う人材を早期に育成するとともに、活力ある組織の維持・形成を図ってまいります。

当行は、地域に信頼され、圧倒的な存在感を持ち、そして地域の未来を支える金融機関となるため、第14次中期経営計画を迅速かつ着実に実践していくとともに、積極的な情報開示、経営の透明性向上に努めながら、お客さまとともに成長を続ける銀行を目指してまいります。



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	53,142	50,519
資金運用収益	33,599	32,571
貸出金利息	24,948	23,471
有価証券利息配当金	8,450	8,942
コールローン利息及び買入手形利息	118	85
買現先利息	28	17
預け金利息	46	48
その他の受入利息	6	5
役務取引等収益	5,322	5,693
その他業務収益	2,457	877
その他経常収益	11,763	11,377
償却債権取立益	7	7
その他の経常収益	11,755	11,370
経常費用	46,446	42,398
資金調達費用	2,520	2,341
預金利息	1,858	1,750
譲渡性預金利息	185	224
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	4
借入金利息	290	306
社債利息	53	—
その他の支払利息	129	56
役務取引等費用	2,106	2,157
その他業務費用	1,029	492
営業経費	24,702	23,470
その他経常費用	16,087	13,935
貸倒引当金繰入額	1,665	1,898
その他の経常費用	14,421	12,037
経常利益	6,695	8,121
特別利益	41	133
固定資産処分益	37	133
その他の特別利益	4	—
特別損失	622	690
固定資産処分損	310	492
減損損失	254	98
固定資産圧縮損	—	99
その他の特別損失	56	—
税金等調整前当期純利益	6,114	7,564
法人税、住民税及び事業税	331	422
法人税等調整額	1,782	2,056
法人税等合計	2,113	2,479
少数株主損益調整前当期純利益	4,000	5,085
少数株主利益	502	781
当期純利益	3,498	4,304



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,000	5,085
その他の包括利益	5,409	8,066
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	5,001	8,048
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	83	18
<sub>  </sub> 土地再評価差額金	323	—
包括利益	9,409	13,152
<sub>  </sub> 親会社株主に係る包括利益	8,894	12,354
<sub>  </sub> 少数株主に係る包括利益	515	797

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,562	19,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,562	19,562
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	12,916	12,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,916	12,916
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	42,549	44,742
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,252
当期純利益	3,498	4,304
自己株式の処分	△20	△33
自己株式の消却	—	△1,054
土地再評価差額金の取崩	△30	△23
当期変動額合計	2,192	1,939
当期末残高	44,742	46,681
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△869	△1,319
当期変動額		
自己株式の取得	△566	△963
自己株式の処分	116	211
自己株式の消却	—	1,054
当期変動額合計	△450	302
当期末残高	△1,319	△1,017
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,158	75,901
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,252
当期純利益	3,498	4,304
自己株式の取得	△566	△963
自己株式の処分	96	177
土地再評価差額金の取崩	△30	△23
当期変動額合計	1,742	2,241
当期末残高	75,901	78,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,259	9,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,988	8,031
当期変動額合計	4,988	8,031
当期末残高	9,248	17,280
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△179	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	18
当期変動額合計	83	18
当期末残高	△95	△77
土地再評価差額金		
当期首残高	2,133	2,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	23
当期変動額合計	354	23
当期末残高	2,487	2,511
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,213	11,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,426	8,073
当期変動額合計	5,426	8,073
当期末残高	11,640	19,713
新株予約権		
当期首残高	23	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	25
当期変動額合計	26	25
当期末残高	49	74
少数株主持分		
当期首残高	5,643	6,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	732
当期変動額合計	506	732
当期末残高	6,150	6,882
純資産合計		
当期首残高	86,039	93,741
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,252
当期純利益	3,498	4,304
自己株式の取得	△566	△963
自己株式の処分	96	177
土地再評価差額金の取崩	△30	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,959	8,831
当期変動額合計	7,702	11,073
当期末残高	93,741	104,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,114	7,564
減価償却費	2,011	1,770
減損損失	254	98
貸倒引当金の増減(△)	△2,371	△570
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	63	△125
資金運用収益	△33,599	△32,571
資金調達費用	2,520	2,341
有価証券関係損益(△)	990	209
為替差損益(△は益)	△43	△890
固定資産処分損益(△は益)	273	358
固定資産圧縮損	—	99
商品有価証券の純増(△)減	162	6
貸出金の純増(△)減	△33,260	△55,101
預金の純増減(△)	95,512	43,312
譲渡性預金の純増減(△)	47,570	30,070
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,787	1,602
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△25,554	24,942
コールローン等の純増(△)減	△98,572	47,595
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	2,539
外国為替(資産)の純増(△)減	848	898
外国為替(負債)の純増減(△)	△16	1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	938	56
資金運用による収入	34,279	33,614
資金調達による支出	△2,827	△2,379
その他	△1,657	2,309
小計	1,408	107,730
法人税等の支払額	△382	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	107,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△328,831	△358,186
有価証券の売却による収入	183,932	120,312
有価証券の償還による収入	121,335	207,562
金銭の信託の減少による収入	566	—
有形固定資産の取得による支出	△1,058	△1,226
有形固定資産の売却による収入	54	407
無形固定資産の取得による支出	△425	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,426	△31,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△1,254	△1,252
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△566	△963
自己株式の売却による収入	88	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,742	△2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,144	73,874
現金及び現金同等物の期首残高	90,823	45,679
現金及び現金同等物の期末残高	45,679	119,554

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	42,042	5,126	47,168	5,973	53,142	—	53,142
(2) セグメント間の内部 経常収益	234	408	642	420	1,063	△1,063	—
計	42,277	5,534	47,811	6,394	54,205	△1,063	53,142
セグメント利益	5,838	355	6,194	514	6,708	△12	6,695
セグメント資産	2,437,351	12,231	2,449,583	20,062	2,469,645	△16,100	2,453,544
その他の項目							
減価償却費	1,859	148	2,007	3	2,011	—	2,011
資金運用収益	33,590	6	33,597	174	33,772	△172	33,599
資金調達費用	2,393	151	2,544	144	2,688	△168	2,520
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,247	182	1,429	—	1,429	—	1,429

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去であります。
  - (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
  - (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借用金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	40,050	4,822	44,873	5,646	50,519	—	50,519
(2) セグメント間の内部 経常収益	196	424	621	400	1,021	△1,021	—
計	40,247	5,246	45,494	6,046	51,541	△1,021	50,519
セグメント利益	6,948	432	7,381	743	8,124	△3	8,121
セグメント資産	2,526,936	12,014	2,538,950	19,211	2,558,161	△15,158	2,543,003
その他の項目							
減価償却費	1,619	147	1,767	3	1,770	—	1,770
資金運用収益	32,571	4	32,575	125	32,701	△129	32,571
資金調達費用	2,226	123	2,350	116	2,466	△125	2,341
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,175	93	1,269	4	1,273	—	1,273

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去であります。
  - (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
  - (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	423.50	480.69
1株当たり当期純利益金額	円	16.89	20.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	16.87	20.88

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	93,741	104,814
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,199	6,957
うち新株予約権	百万円	49	74
うち少数株主持分	百万円	6,150	6,882
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	87,541	97,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	206,708	203,575

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,498	4,304
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,498	4,304
普通株式の期中平均株式数	千株	207,034	205,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	222	337
うち新株予約権	千株	222	337
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	71,763	120,399
現金	33,848	33,150
預け金	37,915	87,248
コールローン	98,000	50,000
買入金銭債権	858	1,262
商品有価証券	269	263
商品国債	205	181
商品地方債	63	81
有価証券	803,392	845,555
国債	341,315	321,659
地方債	193,571	233,937
社債	182,287	201,295
株式	22,264	20,598
その他の証券	63,954	68,064
貸出金	1,419,710	1,474,065
割引手形	4,957	3,892
手形貸付	61,309	55,036
証書貸付	1,235,147	1,292,910
当座貸越	118,296	122,225
外国為替	1,849	951
外国他店預け	1,848	950
買入外国為替	0	1
その他資産	9,356	7,961
前払費用	2	0
未収収益	4,230	4,129
先物取引差入証拠金	28	32
金融派生商品	—	0
その他の資産	5,095	3,798
有形固定資産	21,854	21,109
建物	7,397	7,229
土地	12,442	12,255
リース資産	583	363
その他の有形固定資産	1,431	1,261
無形固定資産	1,843	1,409
ソフトウェア	1,527	1,065
リース資産	49	37
その他の無形固定資産	266	305
繰延税金資産	3,899	—
支払承諾見返	16,881	16,208
貸倒引当金	△12,742	△12,676
資産の部合計	2,436,938	2,526,508



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,150,825	2,193,919
当座預金	55,979	57,053
普通預金	983,335	1,018,649
貯蓄預金	38,872	38,433
通知預金	6,424	6,333
定期預金	1,012,928	1,006,243
定期積金	174	101
その他の預金	53,111	67,104
譲渡性預金	107,120	138,090
コールマネー	—	2,539
借入金	64,425	65,749
借入金	64,425	65,749
外国為替	2	4
売渡外国為替	1	3
未払外国為替	1	1
その他負債	4,893	4,798
未払法人税等	74	130
未払費用	1,534	1,499
前受収益	613	571
給付補填備金	0	0
金融派生商品	0	—
リース債務	845	589
その他の負債	1,825	2,006
賞与引当金	609	620
退職給付引当金	3,026	2,994
睡眠預金払戻損失引当金	479	353
繰延税金負債	—	2,273
再評価に係る繰延税金負債	2,259	2,245
支払承諾	16,881	16,208
負債の部合計	2,350,523	2,429,796
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	43,568	45,480
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	36,922	38,834
別途積立金	32,000	34,000
繰越利益剰余金	4,922	4,834
自己株式	△1,319	△1,017
株主資本合計	74,727	76,941
その他有価証券評価差額金	9,246	17,262
繰延ヘッジ損益	△95	△77
土地再評価差額金	2,487	2,511
評価・換算差額等合計	11,638	19,695
新株予約権	49	74
純資産の部合計	86,415	96,712
負債及び純資産の部合計	2,436,938	2,526,508

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	42,202	40,151
資金運用収益	33,590	32,570
貸出金利息	24,941	23,473
有価証券利息配当金	8,448	8,940
コールローン利息	118	85
買現先利息	28	17
預け金利息	46	48
その他の受入利息	6	5
役務取引等収益	5,368	5,735
受入為替手数料	1,425	1,396
その他の役務収益	3,943	4,339
その他業務収益	2,457	877
外国為替売買益	55	51
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	2,402	823
その他経常収益	785	967
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	158	354
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	626	612
経常費用	36,382	33,244
資金調達費用	2,391	2,223
預金利息	1,861	1,751
譲渡性預金利息	185	224
コールマネー利息	4	4
借用金利息	158	186
社債利息	53	—
金利スワップ支払利息	95	29
その他の支払利息	33	26
役務取引等費用	2,516	2,547
支払為替手数料	340	335
その他の役務費用	2,175	2,211
その他業務費用	1,029	492
商品有価証券売買損	2	—
国債等債券売却損	528	477
国債等債券償還損	354	15
国債等債券償却	3	—
金融派生商品費用	141	—
営業経費	25,556	24,327
その他経常費用	4,888	3,653
貸倒引当金繰入額	1,505	2,098
貸出金償却	111	190
株式等売却損	2,162	860
株式等償却	501	35
その他の経常費用	607	469
経常利益	5,819	6,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	519	494
固定資産処分損	264	395
減損損失	254	98
税引前当期純利益	5,301	6,412
法人税、住民税及び事業税	118	186
法人税等調整額	1,704	1,949
法人税等合計	1,822	2,136
当期純利益	3,478	4,276

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,562	19,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,562	19,562
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	12,916	12,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,916	12,916
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	12,916	12,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,916	12,916
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,646	6,646
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	31,000	32,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	32,000	34,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,748	4,922
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,252
別途積立金の積立	△1,000	△2,000
当期純利益	3,478	4,276
自己株式の処分	△20	△33
自己株式の消却	—	△1,054
土地再評価差額金の取崩	△30	△23
当期変動額合計	1,173	△88
当期末残高	4,922	4,834
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	41,394	43,568
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,252
当期純利益	3,478	4,276
自己株式の処分	△20	△33
自己株式の消却	—	△1,054
土地再評価差額金の取崩	△30	△23
当期変動額合計	2,173	1,911
当期末残高	43,568	45,480
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△869	△1,319
当期変動額		
自己株式の取得	△566	△963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の処分	116	211
自己株式の消却	—	1,054
当期変動額合計	△450	302
当期末残高	△1,319	△1,017
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	73,003	74,727
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,252
当期純利益	3,478	4,276
自己株式の取得	△566	△963
自己株式の処分	96	177
土地再評価差額金の取崩	△30	△23
当期変動額合計	1,723	2,214
当期末残高	74,727	76,941
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>其他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,258	9,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,988	8,015
当期変動額合計	4,988	8,015
当期末残高	9,246	17,262
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△179	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	18
当期変動額合計	83	18
当期末残高	△95	△77
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,133	2,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	23
当期変動額合計	354	23
当期末残高	2,487	2,511
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,212	11,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,425	8,057
当期変動額合計	5,425	8,057
当期末残高	11,638	19,695
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	23	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	25
当期変動額合計	26	25
当期末残高	49	74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	79,239	86,415
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,252
当期純利益	3,478	4,276
自己株式の取得	△566	△963
自己株式の処分	96	177
土地再評価差額金の取崩	△30	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,451	8,082
当期変動額合計	7,175	10,297
当期末残高	86,415	96,712

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動 (平成25年6月26日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①昇任予定取締役

専務取締役	きくち 菊地	なおみつ 直光	(現 常務取締役)
常務取締役	たてべ 建部	れいじ 礼仁	(現 取締役弘前地区統括委嘱)

②新任取締役候補者

取締役	でまち 出町	ふみたか 文孝	(現 執行役員本店営業部長)
取締役	かわむら 川村	あきひろ 明裕	(現 執行役員審査部長)

③退任予定取締役

専務取締役	たかやしき 高屋敷	ただし 正	当行顧問就任予定
取締役	ふくい 福井	しょうじ 尚二	関連会社役員就任予定

④新任執行役員予定者

執行役員	すぎやま 杉山	ひろみき 大幹	(現 営業統括部長)
執行役員	やまうち 山内	ひろし 浩	(現 理事人事部長)

⑤退任予定執行役員

執行役員本店営業部長	でまち 出町	ふみたか 文孝	取締役就任予定
執行役員審査部長	かわむら 川村	あきひろ 明裕	取締役就任予定

(3) 平成25年6月26日以降の役員体制 (予定)

取締役会長(代表取締役)	加 福	善 貞	(現 取締役会長(代表取締役))	
取締役頭取(代表取締役)	浜 谷	哲	(現 取締役頭取(代表取締役))	
専務取締役	菊 地	直 光	(現 常務取締役)	(昇任)
常務取締役	安 達	尚 二	(現 常務取締役青森地区統括委嘱)	
常務取締役	成 田	晋	(現 常務取締役)	
常務取締役	建 部	礼 仁	(現 取締役弘前地区統括委嘱)	(昇任)
取締役	出 町	文 孝	(現 執行役員本店営業部長)	(新任)
取締役	川 村	明 裕	(現 執行役員審査部長)	(新任)
取締役(非常勤)	林	光 男	(現 非常勤取締役)	
執行役員	竹 内	均	(現 執行役員八戸地区統括)	
執行役員	杉 山	大 幹	(現 営業統括部長)	(新任)
執行役員	山 内	浩	(現 理事人事部長)	(新任)
監査役	須 藤	光 昭	(現 常勤監査役)	
監査役	沢 向	昇 一	(現 非常勤監査役)	
監査役	清 藤	哲 夫	(現 非常勤監査役)	
監査役	大 矢	卓	(現 非常勤監査役)	
監査役	沼 田	徹	(現 非常勤監査役)	



(4) 異動役員の略歴

[昇任予定取締役]

氏名	菊地直光
生年月日	昭和28年 2月27日
略歴	昭和51年 4月 青森銀行入行 平成 9年11月 同行十和田支店長 平成11年 6月 同行東京支店長 平成12年 4月 同行新町支店長 平成14年 6月 同行総合企画部長 平成15年 6月 同行取締役 平成15年 6月 同行総合企画部長委嘱 平成18年 6月 同行審査部長委嘱 平成20年 6月 同行常勤監査役 平成22年 6月 同行常務取締役 平成25年 6月 同行専務取締役就任予定

氏名	建部礼仁
生年月日	昭和31年 5月20日
略歴	昭和54年 4月 青森銀行入行 平成12年 4月 同行白銀支店長 平成15年 7月 同行津軽和徳支店長 平成17年 6月 同行函館支店長 平成19年 7月 同行仙台支店長 平成21年10月 同行地域開発部長 平成22年 6月 同行執行役員地域開発部長 平成23年 6月 同行執行役員弘前地区統括 平成24年 6月 同行取締役就任 平成24年 6月 同行弘前地区統括委嘱 平成25年 6月 同行常務取締役就任予定

[新任取締役候補者]

氏名	出町文孝
生年月日	昭和31年12月 9日
略歴	昭和54年 4月 青森銀行入行 平成13年 6月 同行浪打支店長 平成15年 6月 同行東京事務所長 平成18年 7月 同行十和田支店長 平成20年 6月 同行新町支店長 平成22年 6月 同行監査部長 平成23年 4月 同行執行役員本店営業部長 平成25年 6月 同行取締役就任予定

[新任取締役候補者]

氏名	かわむら	あきひろ	
	川村	明裕	
生年月日	昭和32年	9月11日	
略歴	昭和56年	4月	青森銀行入行
	平成17年	4月	同行湊支店長
	平成19年	4月	同行総合企画部部長兼広報室長
	平成20年	1月	同行個人部長
	平成21年	6月	同行総合企画部長
	平成23年	4月	同行執行役員営業統括部長
	平成24年	6月	同行執行役員審査部長
	平成25年	6月	同行取締役就任予定

[新任執行役員予定者]

氏名	すぎやま	ひろみき	
	杉山	大幹	
生年月日	昭和33年	4月14日	
略歴	昭和56年	4月	青森銀行入行
	平成14年	3月	同行根城支店長
	平成16年	4月	同行市場国際部次長
	平成17年	4月	同行市場国際部副部長
	平成20年	6月	同行東京事務所長
	平成22年	4月	同行市場国際部長
	平成23年	6月	同行事務統括部長
	平成24年	6月	同行営業統括部長
	平成25年	6月	同行執行役員就任予定

氏名	やまうち	ひろし	
	山内	浩	
生年月日	昭和30年	4月17日	
略歴	昭和55年	4月	青森銀行入行
	平成14年	3月	同行土手町支店長
	平成18年	4月	同行リスク統括部法務コンプライアンス室長
	平成20年	6月	同行法人部長
	平成21年	6月	同行監査役室長
	平成22年	4月	同行人事部部長
	平成23年	4月	同行理事人事部部長
	平成25年	6月	同行執行役員就任予定

平成25年3月期  
決算説明資料

株式会社 青森銀行

## 目 次

<b>I. 平成25年3月期決算の概要</b>		〔単体〕		1
<b>II. 平成25年3月期決算の計数</b>				
1 損益状況		〔単体〕		8
		〔連結〕		9
2 業務純益		〔単体〕		10
3 利鞘		〔単体〕		10
4 ROE、ROA、OHR		〔単体〕		10
5 有価証券関係損益		〔単体〕		11
6 預金、貸出金の残高等		〔単体〕		11
7 自己資本比率（国内基準）		〔単体〕		12
		〔連結〕		12
8 有価証券の評価損益				
(1) 評価損益		〔単体〕		13
		〔連結〕		13
(2) 減損処理の状況		〔単体〕		13
9 退職給付関連				
(1) 退職給付債務残高		〔単体〕		14
(2) 退職給付費用		〔単体〕		14
10 従業員数、店舗数		〔単体〕		14
<b>III. 貸出金等の状況</b>				
1 リスク管理債権の状況		〔単体〕		15
		〔連結〕		15
2 貸倒引当金の状況（残高）		〔単体〕		15
		〔連結〕		15
3 金融再生法開示債権		〔単体〕		16
4 金融再生法開示債権の保全状況		〔単体〕		16
5 業種別貸出状況				
(1) 業種別貸出金残高		〔単体〕		17
(2) 業種別リスク管理債権		〔単体〕		17

## I. 平成25年3月期決算の概要 [単体]

### 1 損益状況

- ◎「コア業務純益」は、運用利回りの低下等により資金利益が減益となったものの、手数料収入増加による役務取引等利益の増益や経費削減を進めたこと等により、前期比8億円増益の101億円となりました。一方、「業務純益」は国債等債券損益の減少等により、前期比△9億円の減益となりました。
- ◎「経常利益」は、コア業務純益の増益と株式等損益の改善等により、前期比10億円増益の69億円となりました。また「当期純利益」についても、前期比7億円増益の42億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	平成24年度			平成23年度
			前期比	同比率	
経常収益		40,151	△ 2,051	△ 4.85%	42,202
業務粗利益		33,920	△ 1,559	△ 4.39%	35,479
資金利益	①	30,347	△ 852	△ 2.73%	31,199
役務取引等利益	②	3,188	337	11.82%	2,851
その他業務利益		384	△ 1,043	△ 73.09%	1,427
(うち国債等債券損益)	③	331	△ 1,184	△ 78.15%	1,515
経費(除く臨時処理分)	(-) ④	23,411	△ 1,233	△ 5.00%	24,644
人件費	(-)	12,708	△ 255	△ 1.96%	12,963
物件費	(-)	9,688	△ 926	△ 8.72%	10,614
<b>A コア業務純益</b>	<b>⑤</b>	<b>10,177</b>	<b>859</b>	<b>9.21%</b>	<b>9,318</b>
一般貸倒引当金繰入額 I	(-) ⑥	92	575	119.04%	△ 483
<b>B 業務純益</b>	<b>⑦</b>	<b>10,416</b>	<b>△ 902</b>	<b>△ 7.96%</b>	<b>11,318</b>
臨時損益	⑧	△ 3,509	1,988	36.16%	△ 5,497
うち不良債権処理額 II	(-) ⑨	2,489	△ 3	△ 0.12%	2,492
(与信費用 I + II)	(-)	2,582	574	28.58%	2,008
うち株式等損益	⑩	△ 540	1,965	78.44%	△ 2,505
<b>C 経常利益</b>	<b>⑪</b>	<b>6,907</b>	<b>1,088</b>	<b>18.69%</b>	<b>5,819</b>
特別損益		△ 494	23	4.44%	△ 517
うち固定資産処分損益		△ 395	△ 132	△ 50.19%	△ 263
うち減損損失	(-)	98	△ 156	△ 61.41%	254
税引前当期純利益		6,412	1,111	20.95%	5,301
法人税等	(-) ⑫	2,136	314	17.23%	1,822
<b>D 当期純利益</b>	<b>⑬</b>	<b>4,276</b>	<b>798</b>	<b>22.94%</b>	<b>3,478</b>

(注) コア業務純益⑤ = 業務純益⑦ + 一般貸倒引当金繰入額⑥ - 国債等債券損益③

#### A コア業務純益

- ・資金利益①は、運用利回り低下等による貸出金利息の減少等により、前期比△8億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、投資信託や個人年金保険等の販売手数料、またクレジットカードの取扱手数料等が増加したことから、前期比3億円の増益となりました。
- ・経費④は、業務全般にわたり削減への取組みを強化した結果、前期比△12億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑤**は前期比8億円増益の101億円となりました。

#### B 業務純益

- ・国債等債券損益③は、売却益の減少等により、前期比△11億円の減少となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額⑥は、貸倒実績率の上昇等により、前期比5億円増加の92百万円となりました。
- ・以上の要因から、**業務純益⑦**は、前期比△9億円減益の104億円となりました。

#### C 経常利益

- ・不良債権処理額⑨は前期とほぼ同水準でしたが、株式等損益⑩が前期比19億円増加したこと等から、臨時損益⑧は前期比19億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑪**は前期比10億円増益の69億円となりました。

#### D 当期純利益

- ・法人税等⑫が前期比3億円増加し、**当期純利益⑬**は前期比7億円増益の42億円となりました。

## 2 経営指標

### (1) 収益指標

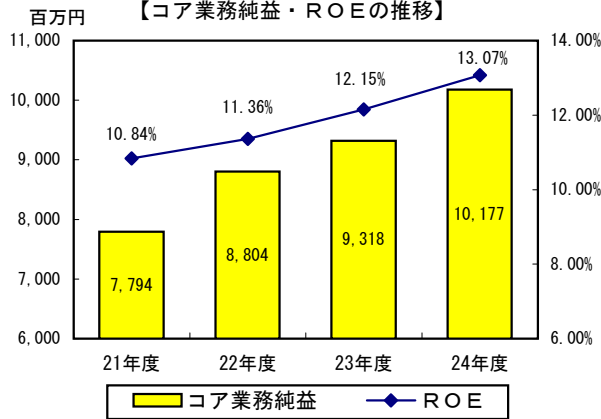
#### ◎ROE・OHR

ROE（資本コア業務純益率）は、コア業務純益が増加したことから前期比0.92%上昇し、13.07%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）についても、経費の削減等により前期比△2.87%低下し、69.69%と改善しております。

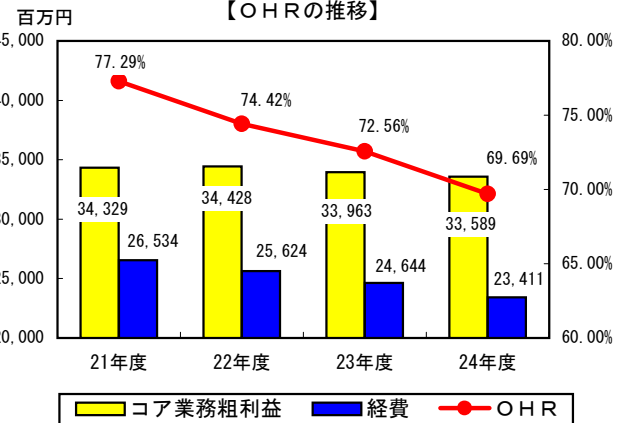
#### ◎利回・利鞘

資金運用利回は貸出金利回の低下等により、前期比△0.09%低下し1.37%となりました。一方、経費率の低下等により資金調達原価も前期比△0.09%低下したことから、総資金利鞘は前期と同水準の0.28%となりました。

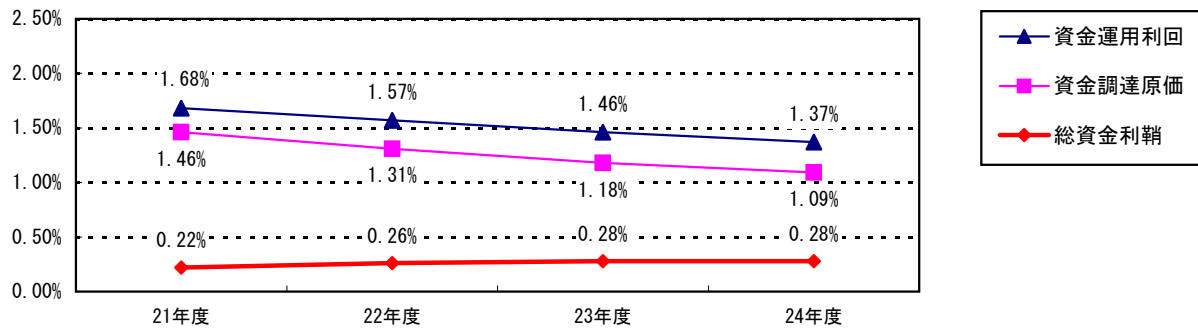
【コア業務純益・ROEの推移】



【OHRの推移】



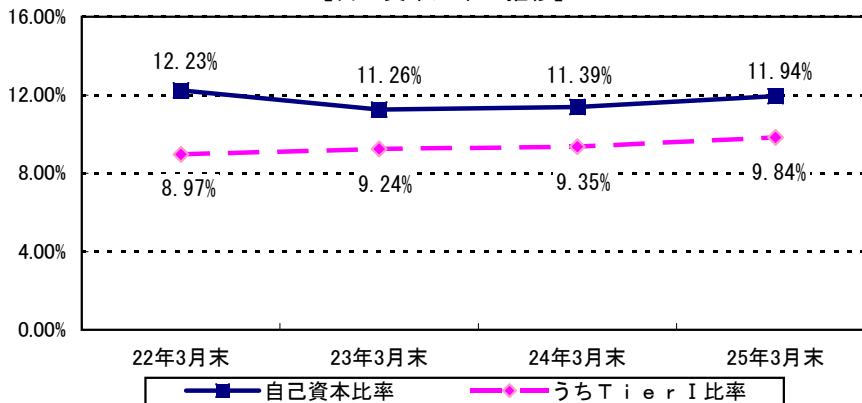
【利回・利鞘の推移】



### (2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率は、内部留保の積上げによる自己資本額の増加等により、前期末比0.55%上昇し11.94%となりました。Tier I比率についても、前期末比0.49%上昇の9.84%となりました。

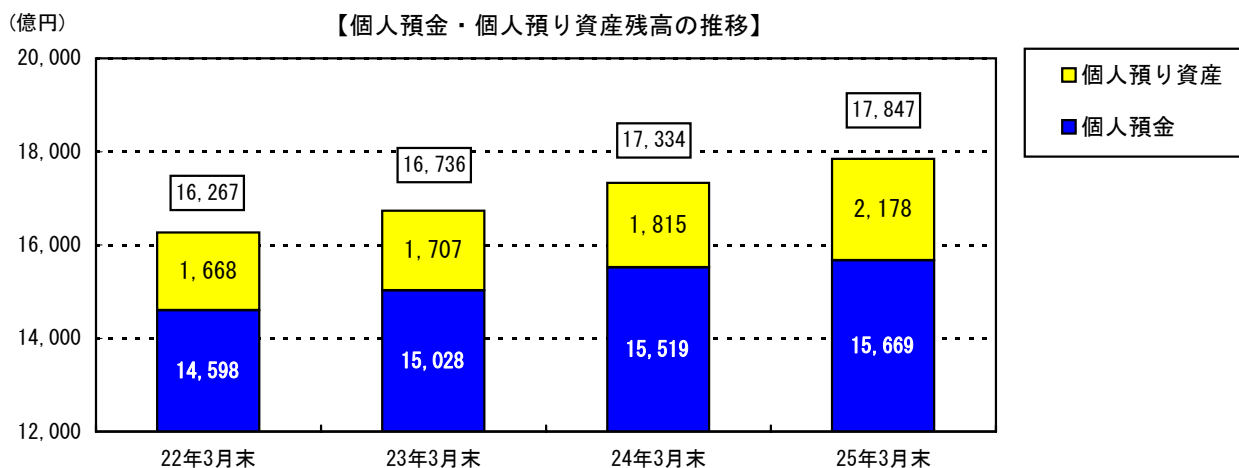
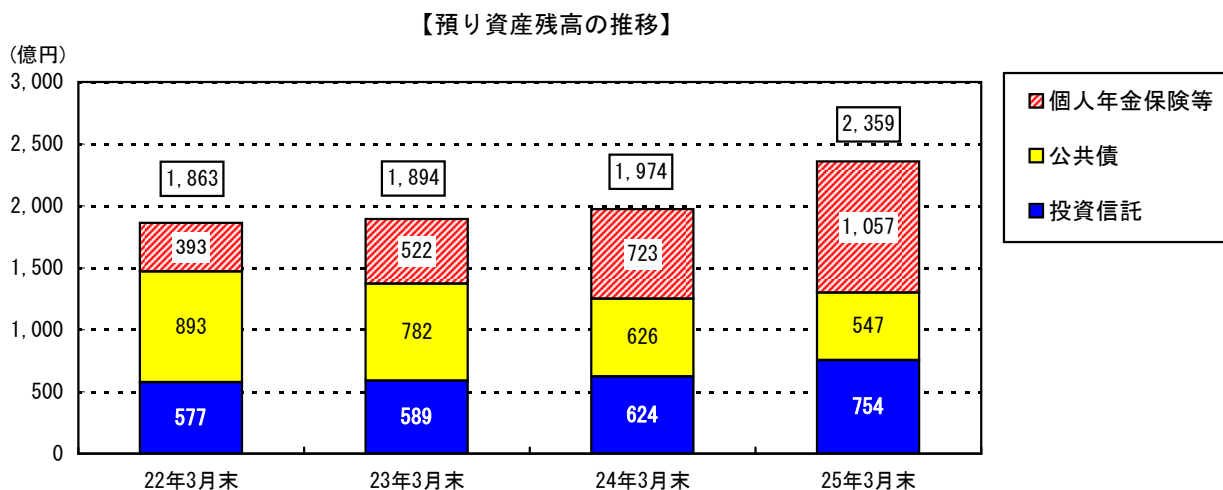
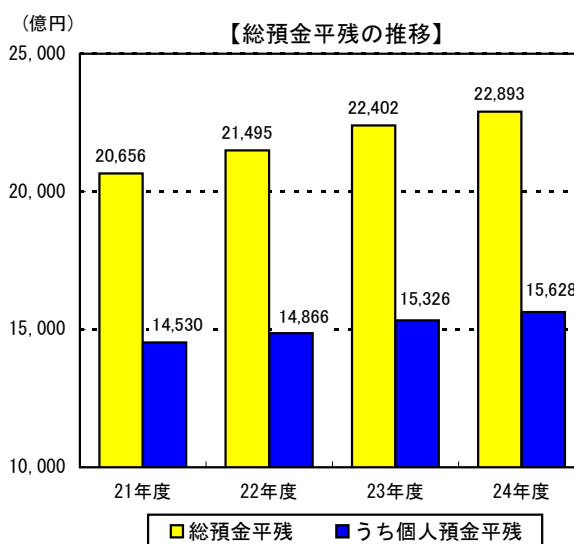
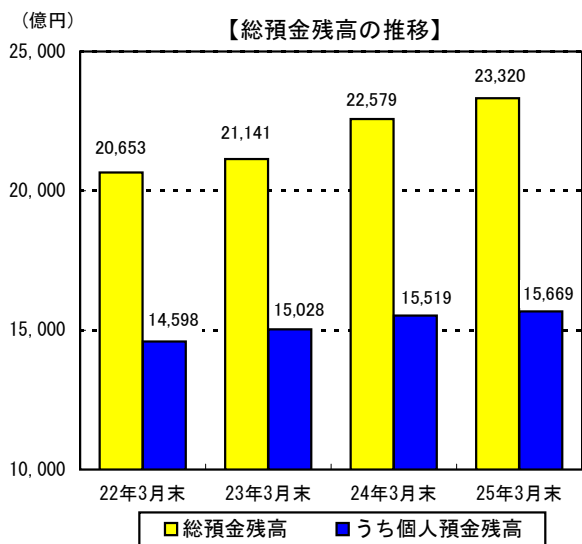
【自己資本比率の推移】



### 3 主要勘定の状況

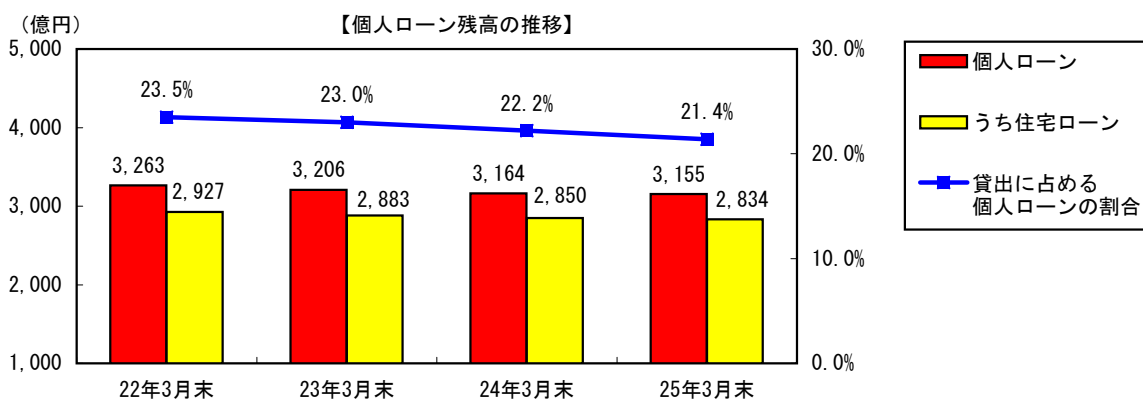
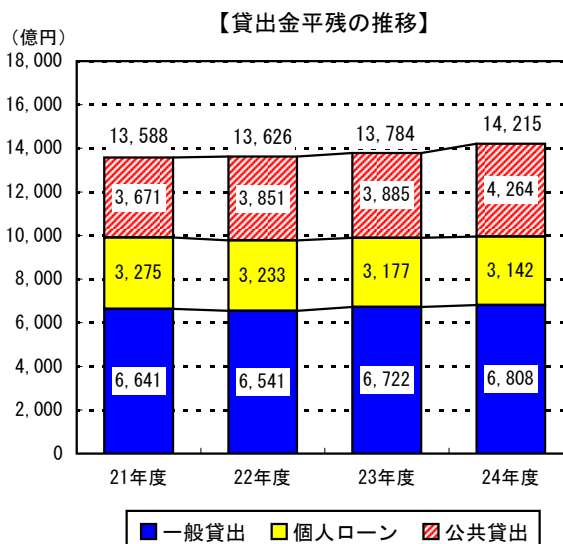
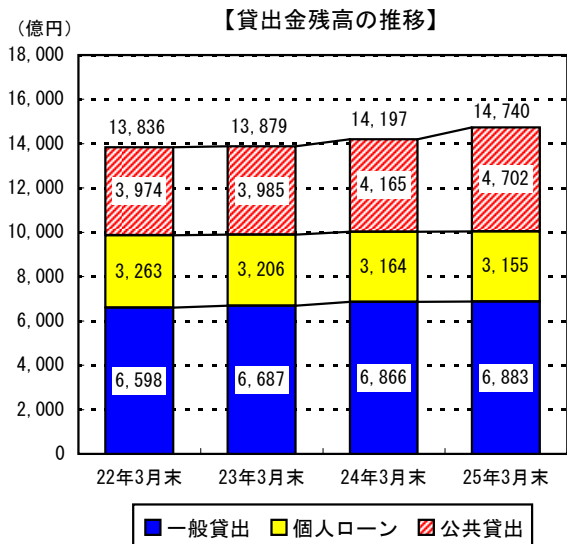
#### (1) 預金・預り資産

◎譲渡性預金を含む総預金は、公金預金が増加したことに加え、個人預金・法人預金とも引き続き堅調に推移したことから、期末残高で前期末比741億円の増加となりました。また平残ベースにおいても、前期比491億円の増加となりました。  
 ◎預り資産の期末残高は、個人年金保険等を中心に取組みを強化しており、前期末比385億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比513億円増加し1兆7,847億円となりました。



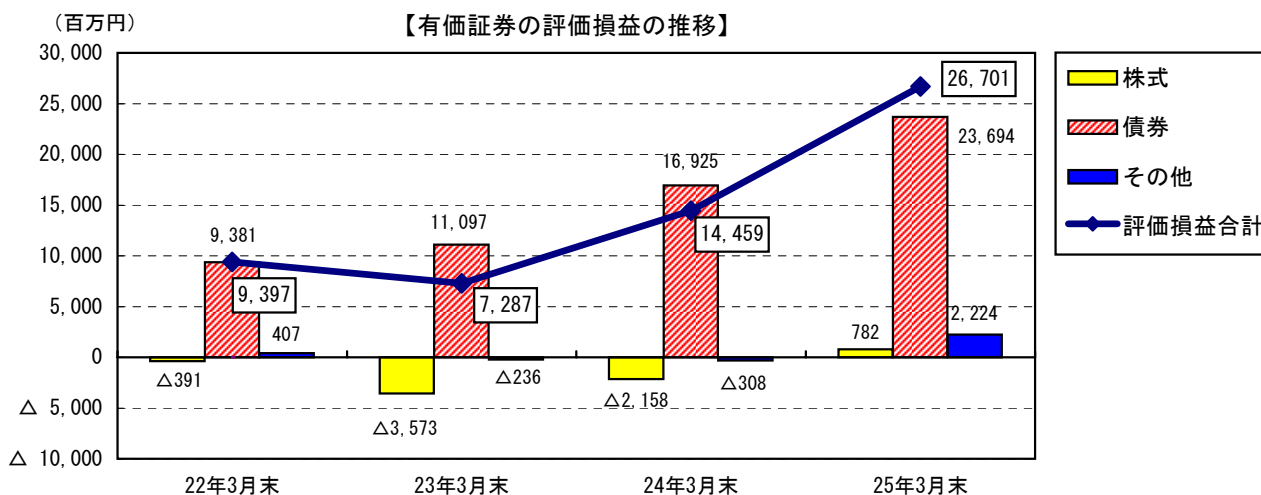
(2) 貸出金

◎貸出金は、一般法人向け貸出および公共貸出の増加により、期末残高で前期末比543億円増加しました。また平残ベースにおいても、一般法人向け貸出と公共貸出が堅調に推移したこと等により、前期比431億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

◎市場金利の低下と株式市況の回復等により、全般的に評価損益が改善した結果、当期末の有価証券の評価損益は前期末比122億円増加し、267億円の評価益となりました。

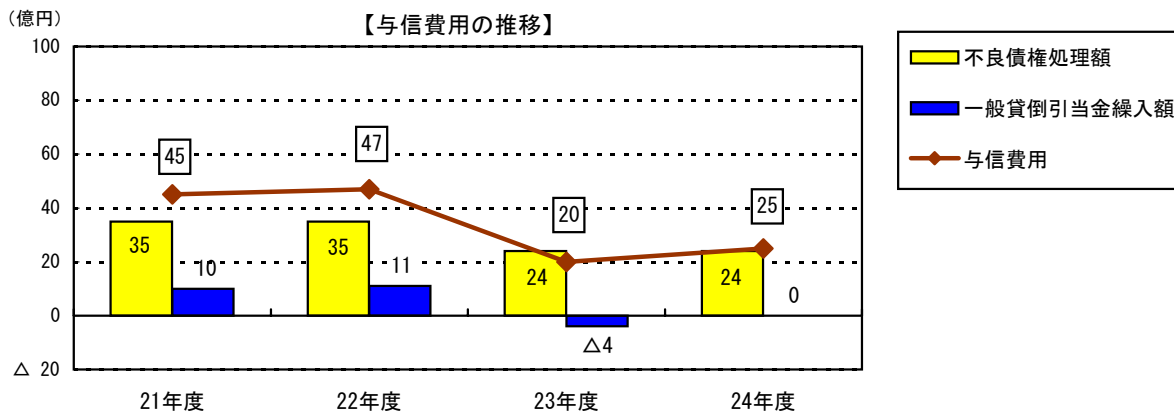




#### 4 不良債権の状況

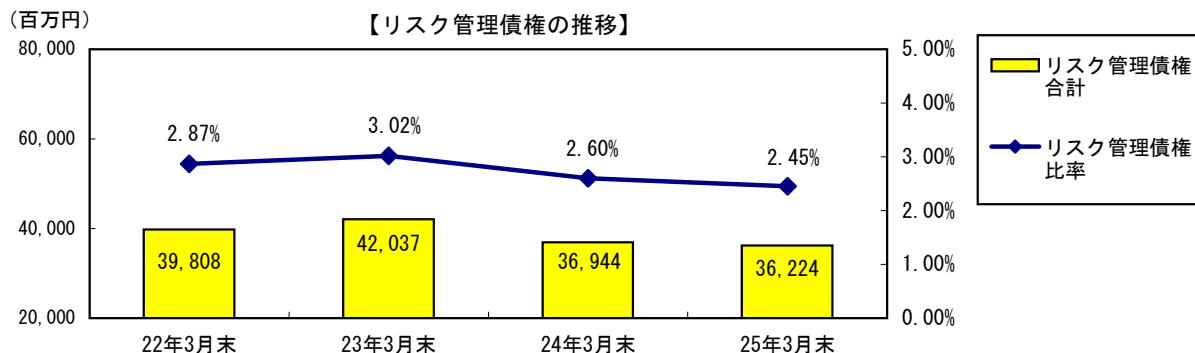
##### (1) 与信費用

◎不良債権処理額は、前期と同水準の24億円となりました。一方、貸倒実績率の上昇等により、一般貸倒引当金繰入額が前期比5億円増加した結果、与信費用は前期比5億円増加の25億円となりました。



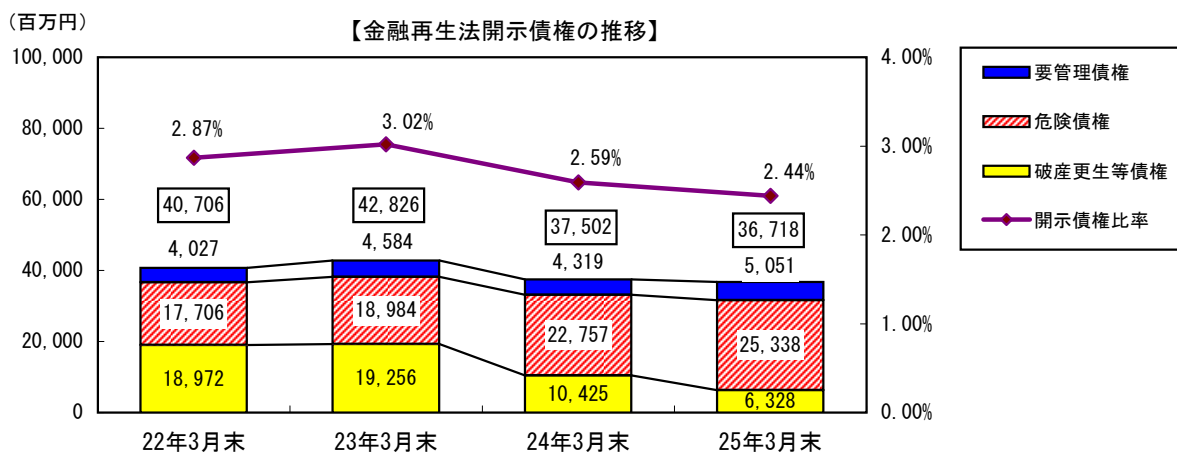
##### (2) リスク管理債権

◎当期末のリスク管理債権は、前期末比△7億円減少して36,224億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比△0.15%低下し、2.45%となりました。



##### (3) 金融再生法開示債権

◎当期末の金融再生法開示債権は、主に破産更生等債権が減少したことにより、前期末比△7億円減少の36,718億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比△0.15%低下し、2.44%となっております。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
	破綻先 4	1	2	— ( 0 )	破産更生債権及び これらに準ずる債権 63  保全額： 63 保全率： 100.0%	破綻先債権 4
	実質破綻先 58	31	27	— ( 6 )		危険債権 253  保全額： 219 保全率： 86.7%
	破綻懸念先 253	161	57	33 ( 59 )	要管理債権 50  保全額： 29 保全率： 58.5%	
要 注 意 先	要管理先 104	12	91			小 計 367  保全額： 312 保全率： 85.1%
	要管理先以外 の要注意先 1,131	494	637		正常債権 14,650	
	正常先 13,464	13,464				
合 計 15,017					総与信額 15,017	貸出金残高 14,740

(注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成25年度業績予想

◎25年度の業績につきましては、与信費用が減少する見通しであるものの、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少等により、経常利益、当期純利益ともに減益を予想しております。  
 ◎年間配当金は、創立70周年記念配当金を含め、1株当たり7円（中間3円）を予定しております。

(1) 単体ベース

① 25年9月期（中間期） (単位：百万円)

	25年度中間期			24年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	18,900	△ 1,256	△ 6.23%	20,156
経常利益	2,700	△ 747	△ 21.67%	3,447
中間純利益	1,800	△ 457	△ 20.24%	2,257
コア業務純益	3,900	△ 719	△ 15.56%	4,619
与信費用	700	△ 8	△ 1.12%	708

② 26年3月期（通期） (単位：百万円)

	25年度			24年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	37,800	△ 2,351	△ 5.85%	40,151
経常利益	6,100	△ 807	△ 11.68%	6,907
当期純利益	3,700	△ 576	△ 13.47%	4,276
コア業務純益	8,700	△ 1,477	△ 14.51%	10,177
与信費用	1,700	△ 882	△ 34.15%	2,582

(2) 連結ベース

① 25年9月期（中間期） (単位：百万円)

	25年度中間期			24年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	24,100	△ 1,295	△ 5.09%	25,395
経常利益	3,000	△ 1,024	△ 25.44%	4,024
中間純利益	1,800	△ 474	△ 20.84%	2,274

② 26年3月期（通期） (単位：百万円)

	25年度			24年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	48,200	△ 2,319	△ 4.59%	50,519
経常利益	6,800	△ 1,321	△ 16.26%	8,121
当期純利益	3,700	△ 604	△ 14.03%	4,304

(3) 年間配当金

	25年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	7円 00銭	3円 00銭	4円 00銭
(うち記念配当金)	1円 00銭	—	1円 00銭

## II. 平成25年3月期決算の計数

### 1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成24年度			平成23年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	40,151	△ 2,051	△ 4.85%	42,202
業務粗利益	33,920	△ 1,559	△4.39%	35,479
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	33,589	△ 374	△1.10%	33,963
資金利益	30,347	△ 852	△2.73%	31,199
役務取引等利益	3,188	337	11.82%	2,851
その他業務利益	384	△ 1,043	△73.09%	1,427
(うち国債等債券損益)	331	△ 1,184	△78.15%	1,515
国内業務部門	33,484	△ 656	△1.92%	34,140
(除く国債等債券損益)	33,161	△ 342	△1.02%	33,503
資金利益	29,974	△ 824	△2.67%	30,798
役務取引等利益	3,185	338	11.87%	2,847
その他業務利益	324	△ 169	△34.27%	493
(うち国債等債券損益)	322	△ 314	△49.37%	636
国際業務部門	436	△ 902	△67.41%	1,338
(除く国債等債券損益)	427	△ 32	△6.97%	459
資金利益	373	△ 27	△6.75%	400
役務取引等利益	3	△ 1	△25.00%	4
その他業務利益	59	△ 874	△93.67%	933
(うち国債等債券損益)	8	△ 870	△99.08%	878
経 費(除く臨時処理分)	23,411	△ 1,233	△5.00%	24,644
人件費	12,708	△ 255	△1.96%	12,963
物件費	9,688	△ 926	△8.72%	10,614
税金	1,015	△ 51	△4.78%	1,066
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,508	△ 326	△3.00%	10,834
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	10,177	859	9.21%	9,318
一般貸倒引当金繰入額 ①	92	575	119.04%	△ 483
業務純益	10,416	△ 902	△7.96%	11,318
除く国債等債券損益	10,085	283	2.88%	9,802
臨時損益	△ 3,509	1,988	36.16%	△ 5,497
株式等損益	△ 540	1,965	78.44%	△ 2,505
不良債権処理額 ②	2,489	△ 3	△0.12%	2,492
貸出金償却	190	79	71.17%	111
個別貸倒引当金繰入額	2,006	17	0.85%	1,989
債権売却損	108	△ 105	△49.29%	213
その他	184	6	3.37%	178
その他臨時損益	△ 478	21	4.20%	△ 499
(与信費用 ①+②)	2,582	574	28.58%	2,008
経常利益	6,907	1,088	18.69%	5,819
特別損益	△ 494	23	4.44%	△ 517
うち固定資産処分損益	△ 395	△ 132	△50.19%	△ 263
うち減損損失	98	△ 156	△61.41%	254
税引前当期純利益	6,412	1,111	20.95%	5,301
法人税、住民税及び事業税	186	68	57.62%	118
法人税等調整額	1,949	245	14.37%	1,704
法人税等合計	2,136	314	17.23%	1,822
当期純利益	4,276	798	22.94%	3,478

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成24年度		同 比 率	平成23年度
		前 期 比		
経常収益	50,519	△ 2,623	△ 4.93%	53,142
連結粗利益	34,150	△ 1,571	△ 4.39%	35,721
資金利益	30,230	△ 848	△ 2.72%	31,078
役務取引等利益	3,535	320	9.95%	3,215
その他業務利益	384	△ 1,043	△ 73.09%	1,427
営業経費	23,470	△ 1,232	△ 4.98%	24,702
貸倒償却引当等費用	2,516	197	8.49%	2,319
貸出金償却	325	76	30.52%	249
一般貸倒引当金繰入額	△ 51	299	85.42%	△ 350
個別貸倒引当金繰入額	1,950	△ 66	△ 3.27%	2,016
債権売却損	108	△ 117	△ 52.00%	225
その他	184	6	3.37%	178
株式等関係損益	△ 540	1,966	78.45%	△ 2,506
その他	499	△ 2	△ 0.39%	501
経常利益	8,121	1,426	21.29%	6,695
特別損益	△ 556	25	4.30%	△ 581
税金等調整前当期純利益	7,564	1,450	23.71%	6,114
法人税、住民税及び事業税	422	91	27.49%	331
法人税等調整額	2,056	274	15.37%	1,782
法人税等合計	2,479	366	17.32%	2,113
少数株主損益調整前当期純利益	5,085	1,085	27.12%	4,000
少数株主利益	781	279	55.57%	502
当期純利益	4,304	806	23.04%	3,498

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成24年度		平成23年度
		前 期 比	
連結子会社数	6	0	6
持分法適用会社数	0	0	0

## 2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,508	△ 326	10,834
職員一人当たり（千円）	7,421	△ 82	7,503
コア業務純益	10,177	859	9,318
職員一人当たり（千円）	7,187	734	6,453
業務純益	10,416	△ 902	11,318
職員一人当たり（千円）	7,356	△ 481	7,837

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成24年度		平成23年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.37	△ 0.09	1.46
貸出金利回	1.65	△ 0.15	1.80
有価証券利回	1.04	△ 0.02	1.06
資金調達原価	1.09	△ 0.09	1.18
預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
外部負債利回	0.34	△ 0.75	1.09
経費率	1.02	△ 0.08	1.10
総資金利鞘	0.28	0.00	0.28

国内業務部門

(単位：%)

	平成24年度		平成23年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.35	△ 0.09	1.44
貸出金利回	1.65	△ 0.15	1.80
有価証券利回	1.04	△ 0.01	1.05
資金調達原価	1.08	△ 0.09	1.17
預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
外部負債利回	0.34	△ 0.75	1.09
経費率	1.01	△ 0.07	1.08
総資金利鞘	0.27	0.00	0.27

## 4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成24年度		平成23年度	
		前 期 比		
R O E	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	13.49	△ 0.64	14.13
	コア業務純益ベース	13.07	0.92	12.15
	業務純益ベース	13.37	△ 1.39	14.76
	当期純利益ベース	5.49	0.96	4.53
ROA（総資産コア業務純益率）	0.41	0.02	0.39	
OHR（コア業務粗利益経費率）	69.69	△ 2.87	72.56	

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		前 期 比	
国債等債券損益 ①	331	△ 1,184	1,515
売却益	823	△ 1,579	2,402
償還益	—	—	—
売却損	477	△ 51	528
償還損	15	△ 339	354
償却	—	△ 3	3
株式等損益 ②	△ 540	1,965	△ 2,505
売却益	354	196	158
売却損	860	△ 1,302	2,162
償却	35	△ 466	501
有価証券関係損益 ①+②	△ 209	781	△ 990

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,332,009	74,064	2,257,945
（うち青森県内総預金）	2,230,572	70,457	2,160,115
預金末残	2,193,919	43,094	2,150,825
個人預金	1,566,930	14,966	1,551,964
法人預金	626,988	28,128	598,860
（うち青森県内預金）	2,092,682	39,587	2,053,095
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,289,390	49,132	2,240,258
（うち青森県内総預金）	2,186,669	41,632	2,145,037
預金平残	2,144,148	35,845	2,108,303
個人預金	1,562,845	30,176	1,532,669
法人預金	581,303	5,670	575,633
（うち青森県内預金）	2,045,825	32,266	2,013,559
貸出金末残	1,474,065	54,355	1,419,710
一般貸出	688,315	1,640	686,675
個人ローン	315,512	△ 965	316,477
公共貸出	470,237	53,680	416,557
（うち青森県内向け貸出）	1,189,618	43,000	1,146,618
貸出金平残	1,421,517	43,071	1,378,446
一般貸出	680,811	8,597	672,214
個人ローン	314,277	△ 3,451	317,728
公共貸出	426,428	37,926	388,502
（うち青森県内向け貸出）	1,145,148	24,185	1,120,963
個人ローン残高	315,512	△ 965	316,477
住宅ローン残高	283,486	△ 1,579	285,065
その他ローン残高	32,025	613	31,412
中小企業等貸出金残高	731,510	△ 3,197	734,707
うち中小企業向け残高	449,433	△ 4,010	453,443
中小企業等融資比率	49.62%	△ 2.13%	51.75%
預り資産残高	235,961	38,535	197,426
投資信託	75,484	13,002	62,482
公共債	54,753	△ 7,877	62,630
個人年金保険等	105,725	33,411	72,314

7 自己資本比率 (国内基準)

[単体] (単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	11.94%	0.55%	11.39%
Tier I 比率	9.84%	0.49%	9.35%
基本的項目 Tier I	76,398	2,251	74,147
補完的項目 Tier II	16,989	△ 100	17,089
一般貸倒引当金	4,848	△ 105	4,953
土地の再評価差額の45%	2,140	4	2,136
負債性資本調達手段等	10,000	0	10,000
控 除 項 目 (△)	730	△ 222	952
自 己 資 本 計	92,658	2,374	90,284
リ ス ク ア セ ッ ト	775,837	△ 16,673	792,510

[連結] (単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	12.69%	0.66%	12.03%
Tier I 比率	10.63%	0.60%	10.03%
基本的項目 Tier I	84,433	3,119	81,314
補完的項目 Tier II	17,101	△ 100	17,201
一般貸倒引当金	4,960	△ 105	5,065
土地の再評価差額の45%	2,140	4	2,136
負債性資本調達手段等	10,000	0	10,000
控 除 項 目 (△)	730	△ 244	974
自 己 資 本 計	100,805	3,264	97,541
リ ス ク ア セ ッ ト	793,759	△ 16,671	810,430



8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	192	28	201	8	164	190	26
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	26,509	12,214	28,222	1,713	14,295	19,020	4,725
株式	782	2,940	2,182	1,400	△ 2,158	945	3,103
債券	23,598	6,759	23,617	18	16,839	16,904	65
その他	2,128	2,513	2,423	294	△ 385	1,171	1,556
合計	26,701	12,242	28,423	1,722	14,459	19,210	4,751
株式	782	2,940	2,182	1,400	△ 2,158	945	3,103
債券	23,694	6,769	23,714	19	16,925	16,991	65
その他	2,224	2,532	2,527	303	△ 308	1,274	1,582

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券評価差額金」は17,262百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	192	28	201	8	164	190	26
その他有価証券	26,603	12,266	28,319	1,716	14,337	19,065	4,727
株式	876	2,991	2,279	1,402	△ 2,115	989	3,105
債券	23,598	6,759	23,617	18	16,839	16,904	65
その他	2,128	2,513	2,423	294	△ 385	1,171	1,556
合計	26,796	12,295	28,521	1,724	14,501	19,255	4,754
株式	876	2,991	2,279	1,402	△ 2,115	989	3,105
債券	23,694	6,769	23,714	19	16,925	16,991	65
その他	2,224	2,532	2,527	303	△ 308	1,274	1,582

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券評価差額金」は17,280百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		前 期 比	
減損処理額 計	35	△ 470	505
株式	35	△ 466	501
債券	—	—	—
その他	—	△ 3	3

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成25年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 19,499
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	12,248
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 7,251
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	4,257
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 2,994
前払年金費用	(H)	—
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 2,994

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		前 期 比	
退職給付費用	1,485	△ 26	1,511
勤務費用	478	△ 6	484
利息費用	349	△ 10	359
期待運用収益	△ 215	△ 9	△ 206
数理計算上の差異の費用処理額	873	△ 1	874

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成24年度		平成23年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,380	△ 24	1,404
	期中平均	1,416	△ 28	1,444
店舗数	期 末	105	0	105
	期中平均	105	0	105

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	424 ( 0.02%)	△ 1,262 ( △ 0.09%)	1,686 ( 0.11%)
延滞債権額	30,749 ( 2.08%)	△ 190 ( △ 0.09%)	30,939 ( 2.17%)
3カ月以上延滞債権額	3 ( 0.00%)	△ 13 ( 0.00%)	16 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	5,048 ( 0.34%)	746 ( 0.04%)	4,302 ( 0.30%)
リスク管理債権合計	36,224 ( 2.45%)	△ 720 ( △ 0.15%)	36,944 ( 2.60%)

貸出金残高(末残)	1,474,065	54,355	1,419,710
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ( )内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	724 ( 0.04%)	△ 1,402 ( △ 0.11%)	2,126 ( 0.15%)
延滞債権額	31,537 ( 2.14%)	△ 420 ( △ 0.12%)	31,957 ( 2.26%)
3カ月以上延滞債権額	3 ( 0.00%)	△ 13 ( 0.00%)	16 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	5,121 ( 0.34%)	704 ( 0.03%)	4,417 ( 0.31%)
リスク管理債権合計	37,385 ( 2.54%)	△ 1,132 ( △ 0.18%)	38,517 ( 2.72%)

貸出金残高(末残)	1,467,055	55,102	1,411,953
-----------	-----------	--------	-----------

#### 2 貸倒引当金の状況(残高)

[単体]

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		前 期 比	
貸倒引当金	12,676	△ 66	12,742
一般貸倒引当金	5,643	92	5,551
個別貸倒引当金	7,032	△ 159	7,191
特定海外債権引当勘定	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		前 期 比	
貸倒引当金	15,226	△ 571	15,797
一般貸倒引当金	6,528	△ 51	6,579
個別貸倒引当金	8,697	△ 520	9,217
特定海外債権引当勘定	—	—	—

### 3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,328	△ 4,097	10,425
危 険 債 権	25,338	2,581	22,757
要 管 理 債 権	5,051	732	4,319
小 計 (A)	36,718	△ 784	37,502
正 常 債 権	1,465,017	55,549	1,409,468
合 計 (B)	1,501,735	54,764	1,446,971
(うち開示債権比率) (A/B)	( 2.44%)	( △ 0.15%)	( 2.59%)

### 4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B/A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,328	6,328	5,527	800	100.00%
危 険 債 権	25,338	21,993	16,040	5,952	86.79%
要 管 理 債 権	5,051	2,956	1,833	1,122	58.52%
平成25年3月末 合計	36,718	31,277	23,401	7,875	85.18%
前 期 比	△ 784	△ 1,837	△ 1,911	73	△ 3.11%
平成24年3月末 合計	37,502	33,114	25,312	7,802	88.29%

## 5 業種別貸出状況

### (1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		前 期 比	
全店計	1,474,065	54,355	1,419,710
製造業	145,259	694	144,565
農業, 林業	6,586	△ 474	7,060
漁業	4,831	25	4,806
鉱業・採石業・砂利採取業	4	△ 3	7
建設業	47,051	△ 839	47,890
電気・ガス・熱供給・水道業	21,402	△ 6,429	27,831
情報通信業	10,339	305	10,034
運輸業, 郵便業	53,260	△ 2,504	55,764
卸売業, 小売業	137,141	△ 2,707	139,848
金融業, 保険業	73,824	9,309	64,515
不動産業, 物品賃貸業	101,584	645	100,939
各種サービス業	128,923	3,959	124,964
政府・地方公共団体	459,988	51,723	408,265
その他	283,865	646	283,219

### (2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		前 期 比	
全店計	36,224	△ 720	36,944
製造業	5,130	318	4,812
農業, 林業	238	130	108
漁業	190	△ 5	195
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	3,020	△ 1,309	4,329
電気・ガス・熱供給・水道業	1,751	1,751	—
情報通信業	61	△ 46	107
運輸業, 郵便業	1,368	386	982
卸売業, 小売業	10,783	△ 246	11,029
金融業, 保険業	426	△ 5	431
不動産業, 物品賃貸業	4,306	△ 1,548	5,854
各種サービス業	6,774	△ 124	6,898
政府・地方公共団体	—	—	—
その他	2,173	△ 22	2,195